

大切な宗像のために。



いつも全力！

宗像市議会 建設産業常任委員会 副委員長

あべ よし ひで

安部 芳英

〒811-4175 宗像市田久6丁目1番

Tel/Fax 0940-32-1386

メール abeyoshihide@gmail.com

ホームページ http://abe-yoshihide.jp/



?あの提案はどうなった?

現場経験から感じた地震対策の取り組みの必要性

平成30年度6月議会一般質問

2030年までに何をすべきか

水害対策への課題



赤間駅前の冠水の様子

城山中学校の校舎建て替えに関して

大阪府北部地震及び西日本豪雨により被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます

市議になって一番最初の質問テーマが正に水害対策でした。父が区長の時に市に請願書を提出することになり、その素案を私が作成した経緯があります。(30歳くらい?)

大きな予算を必要とするので中々すぐに対策ができる訳ではありませんが、市長始め市議、県議、国会議員の先生のご尽力で対策がされてきていました。しかし、物理的な課題や降雨量が増えて来ている事も影響して今回冠水してしまいました。

県内でも被害が大きい地域から優先的に対策を講じていくことは当然であると思いますが、本市において計画の検討や協議の場は予算がなくてもできると思いますので、今後も宗像市の水害対策については同僚議員と連携して地道に訴えて行く予定です。(執行部も日々ご尽力していただいていることは承知の上ですが。)

城山中学校の校舎建て替えに関して

議員になって以来常に様々な角度から指摘や意見を行なってまいりました。

①平成25年3月議会一般質問より

初当選後、2回目の議会で、現職議員として最初に城山中学校の校舎建て替えをテーマに、校舎や移転案の可能性について質問を行いました。



現在の赤間小学校、城山中学校の状況は、教育の質的(1人当たりの面積)な機会均等が損なわれているのでは?

施設面だけを取り上げた場合、若干厳しい状況にある。 **市**



城山中学校の建設は昭和49年であり、老朽化が深刻な建物に該当する。さらに、平成8年以降、16年間老朽化対策としての工事はなされていない状況。国の言うように、耐震化と老朽化対策は別次元の課題であると捉えれば、城山中学校は老朽化対策においても懸念がある、建て替えを推進すべきでは。

平成25年度中に教育部に通学区域の見直しを含めた適正な学校配置に関するワーキングを立ち上げたい。 **市**

平成26年2月『コミュニティ会長やPTA会長らによる改築基本方針検討委員会が設置され提言書が提出される』

②平成27年3月議会一般質問より

庁舎の建て替えを引き合いに出して、市長の城山中学校のように子ども達が使う施設を最優先に考えて行く旨の答弁を引き出しました。また、賛成討論の場で城山中学校の早期建て替えの要望も行いました。

基本方針検討委員会からの提言を受けた後、平成27年度は耐力度調査、基本構想の作成に取りかかることが明らかになる。

③平成28年3月議会一般質問より

質問により耐力度調査の結果、既存校舎のコンクリート躯体の中性化に部分的に老朽化が進んでいる箇所があることが判明しました。また、校舎の老朽化が進み過去5年間で2400万円の維持修繕費が発生していることも判明しました。城山中学校の早期建て替えが安全性、コスト削減の両面から有効であることを訴えました。

平成28年3月『宗像市立小中学校適正化検討委員会が設置され、学校の適正化に関する庁内協議が始まる(全7回)』

平成29年4月『庁内に城山中学校建て替えに関する担当部署が設置される』

④平成29年12月議会一般質問より

翌年に任期満了を迎える谷井市長へ、ここ数年硬直状態にあるように感じていた城山中学校建て替え議論に対して私なりの問題提起をするつもりで、視点を変えた質問をしました。



城山中学校の建て替えは教育部門の国家百年の計という捉え方だけではなく、宗像市の将来を見据えたようなまちづくりである、資産の評価、今の敷地を有効活用したらどのぐらいの評価があるのか、こういった定住施策に結びつけることができるのか、民間に広く公募して、サウンディングというもので社会的に評価をしていただきたいが。

城山中学校の建て替えをまず進めなければ、機能するのか耐震の問題などを県・国に対して納得させる、説明していくことが大事、その上で敷地について考えるべき。 **市**

⑤平成30年6月議会一般質問より

就任直後の伊豆新市長との最初の質問機会、校舎建て替えをエリアマネジメントで行うことが市の将来にとって必要だと訴えた上で、建て替えに関する経緯、進捗について説明会を開くように求め、説明会を開催してもらえることになりました。

? あの提案はどうなった?

現場経験から感じた地震対策の取り組みの必要性



2016年5月に熊本地震の支援活動で倒壊したり傾いてしまったコンクリートブロック塀の撤去作業を行いました。その現場経験から、同年6月に一般質問で無筋など現行の建築基準を満たしていない事が要因で地震時に倒壊の恐れがあるコンクリートブロック塀の撤去や改修に補助を出す制度の必要性を強く訴えました。

また、類似事例を調査する中で福岡市が西方沖地震の教訓から同様の制度をすでに創設していた事実を知り質問時にも参考情報として説明していました。

その時の提案では通学路にある現行の基準を満たしていない恐れのあるコンクリートブロック塀等の危険性についても言及しておりました。新聞などで国も学校や通学路などの安全点検、改修への補助を検討して行く必要があることを認めています。

それとは別に、公共施設の安全確認、点検については行政の技術者不足などから目視点検程度しかできていない状況や学校現場には建築の専門

家もいない実情を確認した上で地域の建築士会などの専門家の力を借りて点検して行く体制や仕組みが必要だと提言もしております。なぜなら自治体の技術者不足はこれから益々進展しますし、地域の専門家の力を借りることは万が一被災した時の復旧作業にも役立てることができるからです。地震は防げませんが被害を最小限にするための創意工夫の余地はきっとあるはず。この取り組みが早く広がることを心から願います。

平成30年度6月定例会 一般質問 安部よしひで提案内容

2030年までに何をすべきか



2030年には総人口約9万人、高齢者人口約3万人、生産年齢人口約5万人となり、労働者人口などの減少による市税収入の減少、社会保障制度の悪化等による日常生活困難者の増加、農村荒廃の深刻化や介護、医療の問題など、様々な事象が生じることが危惧されています。

残り12年で手を尽くさなければなりません!



国内の人口が減少する中で、隣町から住民を呼び込む施策だけでは限界があることから、2030年に向けて多文化共生(インターカルチュラル)政策を進めるべきだと政策立案の必要性を訴えてきたがどうか。最近になり国も前向きに多文化共生社会へ進み始めていると感じるが、多文化共生政策を推進すべきでは?



3月議会での質問を受けてすでに市内国際団体に対してヒアリングなどを開始している、今後宗像市国際交流指針の見直しも視野に入れて整理を進めて行く。



宗像市においても持続可能な開発目標SDGsを打ち出してはどうか?

多文化共生以外にも環境保全など、他の開発目標の項目など時間をいただいて研究させて欲しい。



まちの拠点である駅から300m圏内に位置し広大な公有地である城山中学校の整備については、教育施設の環境整備という一点で議論を行うよりもエリアマネジメント(都市経営)の視点も併せて議論していくことで、立地適正化、地域の活性化、定住化、企業誘致、雇用の創出、都市再生等の推進に貢献でき、結果として2030年対策にもなり生徒やまちの将来にメリットがあると思うがどうか?

現在方針が定まっていないので現段階で言及できないが、国の指針の中に多機能、健康的、地域の核、避難機能などの項目があり、そういったことからエリアマネジメントの視点の可能性はある。ただ、今現段階では移転や現地建て替えの手



移転か現地か、メリットデメリットを比較するためには調査が必要になるが、その調査すらまだ行っていないばかりか、調査予算を削減しているのはどういうことなのか?

課題を整理した上で調査費の計上を行う。



スケジュールでは今年度中に方針を決めるとあるがPTA、地域住民、関係者に全く説明がないまま話が進んでいるのではないかと危惧している、説明会を開催して欲しいが。

今までの経緯の説明についてはご説明にあがらせていただきたい、内容については今年度いっぱい待つて欲しい。



要望



他自治体の学校では8年前から地元自治会やPTAと移転建て替えの検討をしているのに、宗像市は残り6年しかないのにいまだ地元自治会やPTAに説明がない、今まで一体何をしてこられたのか不満があるので、新市長には一度城山中学校に来て欲しいし、保護者や地域の声を聴いて欲しい、説明会を開催して欲しいと訴えました!



女性の働く機会と場所を増やす為に女性の雇用につながる企業誘致とそれを行う専任部署、予算が必要だが対策は?

就業を支援する行政窓口の在り方や予算の確保を含め検討していきたい。



参考としてハローワークの中にはマザーズワークというものがある、宗像市でも検討できないか?ハローワークと同じフロアに男女共同参画推進課があるので工夫して、働きたい女性が行きやすい環境を整えることができないか?



関係機関と協議しながらそういったものの誘致に向けて進めて参りたい。



行財政改革について、私有地の利活用策や新たな収入増加策、コスト削減を推進するためには、庁内を横断的に調査分析が行える部署の設置や民間への委託が必要だと考えるがいかがか?

これまでも横断的な推進を行ってきた行政改革係を中心に推進していきたい。民間委託については先進事例の調査を行いながら検討して参りたい。

